

る福祉的就労に従事されています。

このような作業所にも昨今の景気後退の影響を受け事業所からの受注量が減少し、工賃収入にも影響が生じていると聞いています。

授産施設等における工賃収入の現状について伺います。

答弁者：健康福祉局長

障がい者の福祉的就労における平成19年度の平均工賃は12,600円です。昨今の景気後退の影響につきましては、厚生労働省の緊急調査によりますと県内の約7割の施設で工賃が減少しております。

また、ご指摘のとおり約6割の施設が企業からの発注が減つていると感じておりまして、今後工賃の向上や就労機会の確保といった対策が重要であると考えています。

⑤授産活動における工賃引き上げについて

障がい者が地域で自立した生活を送る上で、就労の支援や所得の確保は大きな課題となっております。しかし授産活動における工賃は一般的に低く、昨今の景気後退の影響による減少も懸念されます。

県では、「工賃ステップアップ計画」をとりまとめ、平成23年度には平成18年度当時の約2倍にあたる2万5千円に引き上げることを目標として障がい者の工賃引き上げに取り組みと聞いています。

授産活動の充実や工賃アップについて、どのように取り進むのかを伺います。

答弁者：健康福祉局長

今年度中に策定をする「広島県工賃ステップアップ計画」によって、職員の意識改革を進める研修会の開催や中小企業診断士等の派遣による授産活動の見直しを支援するとともに、企業の発注ニーズを調査して官公庁の優先的発注により販路等の拡大を支援するなど、授産活動の充実や工賃の向上について引き続き積極的に取り組んで参ります。

⑥特別支援学校における就職指導推進について

障がい者の経済的自立のためには特別支援学校における就職指導が重要な鍵をにぎっています。

本県の特別支援学校高等部の就業率は全国平均と比較すると依然低い状況が続いており、今後の職業的自立を促進する取組強化が望まれます。

そこで、現状認識と就職率向上に向けて今後どのように取り組んでいくのかを伺います。

答弁者：教育長

特別支援学校の就職率の向上につきましては、作業学習等の授業改善を進めるとともに就職を支援するジョブサポートティーチャーを配置して就業体験の受け入れ企業や就職先企業の開拓などを進めてきました。

来年度はジョブサポートティーチャーを増員するとともに、職業教育の教育課程を実施する職業コースを2校に設置するなど、特別支援学校における職業的自立を促進する教育の充実を図って参ります。

4 雇用対策について 質問しました。

①雇用創出及び就業支援について

1月の県内の有効求人倍率は0.75と、8ヶ月連続で下落するなど、まさに経済危機が雇用危機に直結している状況にあります。

このような厳しい経済情勢の中、新年度当初予算において特に力を入れたのは、3年で2万人以上の雇用機会を創出する雇用創出や過去最大規模の約2,300人職業訓練を柱とする「緊急経済・雇用対策」であります。私は、地域の実情に合った雇用の場の創出や地元企業等のニーズに応じた人材育成や能力開発が取り組まなければならない対策と考えています。そこで、具体的などのようなようにして雇用の場を創出するとともに就業に結びつけていくのかを知事に伺います。

答弁者：藤田広島県知事

厳しい経済雇用情勢の下、県民の暮らしを守っていくためには市町等と連携しながら、地域のニーズに応じた将来的にも効果が見込まれる経済・雇用対策を実施していく必要があります。

このため、「雇用創出基金」などの2つの基金により、地域の実情に応じた雇用・就業機会を創出いたしやすとともに、人材不足感の強い農林水産業、福祉・介護分野等に労働力を誘導するため、就業環境の整備や職業訓練を実施して参ります。

さらに、県内産業の活性化と、成

長が期待される新たな産業づくり、企業ニーズに応じた産業人材の育成など、中長期的視点に立った対策を実施することにより3年間で2万人以上の雇用機会を創出いたしやすとともに、離職者等の就業の促進と雇用の安定化を実現して参りたいと考えております。

②雇用のミスマッチの解消について

県では緊急経済雇用対策において雇用創出や就業支援対策を積極的に取り組み、大いに期待しています。

しかし、業種や職種によっては求職者側が要求する賃金や労働時間など待遇面が合わないため、就労につながらない雇用のミスマッチが生じるのではないかと危惧しています。

適切な能力開発や求職活動を支援していくことが必要であると考えますが求職者側の求めるニーズと企業側の求めるニーズのミスマッチ解消に向けて、どのように対策を講じるのかを伺います。

答弁者：商工労働局長

平成20年の労働力調査によりまして、求職ニーズのミスマッチの原因を分析をいたしてみますと、勤務時間、休日等のいわゆる「待遇面」が約1割でした。

一方、自分に適した仕事がないなど「仕事の内容」が約3割という状況にありますので、新たに求人開拓員を広島市と福山市とに配置をいたしまして求職者のニーズに沿った求人の掘り起こしを行うことにしています。

また、今年1月の有効求人倍率が0.75倍という非常に厳しい状

5 新型インフルエンザ 対策について 質問しました。

①新型インフルエンザの早期探知体制及び拡大抑制策について

本県において、どのような早期探知体制、拡大抑制策を講じられるのかを伺います。

答弁者：健康福祉局長

海外や県外の発生動向はWHOや国が収集をいたします情報を迅速に共有するとともに、県内の発生動向について既存のインフルエンザ患者数を把握するシステムを活用して、患者発生の早期の把握に努めています。

今後更に、把握システムの強化を図り、より早期に探知できる体制の整備に努めて参ります。

また、拡散抑制策につきましては、うがい、手洗いなど個人単位での感染防御を行うとともに、社会全体として社会活動における人と人との接触の機会を少なくする対策などが重要と考えております。